

## 〔総論〕

- これまでは広い視野で問題の洗い出しをしてきたわけだが、そろそろ地方制度調査会として何をするかを考え、議論を収斂させていく必要があるのではないか。
- 2040年に向けて、国がやるべきことは多いが、外国人の支援、教育改革(専門家の養成、高大接続)、配偶者控除の見直し等は地制調の守備範囲を超える。
- 他方、引きこもり支援、林業の再生等は、各自治体が工夫して、それぞれの事情にあったやり方で取り組むべき問題であり、国が口を出さない方がむしろよいのではないか。
- 地方からの要請には相変わらず補助金の要望が多い。コミュニティバスの支援など、地域だけではできないことを支援する必要があるのはもちろんだが、賑わいをつくるイベントや雇用創出などについての補助金の創設には慎重であるべきではないか。
- 今後は、洗い出した問題点や政策の中から、対象を絞る作業が必要と思われる。現時点で出てきているアイデアの中では、公務員による地域活動の自由化、地域団体の法人化、2040年に向けたイメージの共有(自治体ごとの数値の把握)、データの共通化などか。

## 〔資料3〕

- 世代別の人口減と人口ボリュームとの対応関係は、若年人口減と高齢者人口増とがある種の反比例関係に立つことはもともと予想できる。もっとも多いクラスターが大都市と中核市レベルの都市であるとする、この2つにおいて課題がどう異なるのかを考えてみたいように思われる。またこの傾向から外れる自治体グループをどう捉えるか。高齢者が激増する地域は特に問題である。他方で、高齢者の増加が少ない地域に果たして本当に問題はないのか、も検討してみるべきであるように思われる。
- 世代別の人口減と人口ボリュームの対応関係の表については、同じ状況に見えても地理的要因がかなりの程度効いてくるため、一概に議論はできないし、かえって地域事情を無視した議論と捉えられかねない。そこをどう考えるかが難しいが、試みにいくつかの代表的なクラスターの中核都市をもとに「圏域」を拾い出して、圏域としての人口動態を算定したらどこに属するのかも考えてみることもできるのではないか。そうした「圏域」からも外れてしまう自治体を最後にマッピングすると問題のありかも見えてくるように思える。

[資料4-1・4-2共通]

- 「作表の目的」「表題」「整理法」がマッチしていれば、よりすっきりとすると思われる。例えば「2040(年)」が表題に入るならば、この年は「高齢者数最高値」を意味するので、「超高齢化社会」に関連する行政課題・施策案をまとめる、ということであれば自然であるように思う。あるいは、「自治体戦略2040構想研究会」の議論等と今次の地制調の議論を接続するのが目的ならば、両方で議論になっているトピックを整理する、ということがわかる表題や整理法がよいように思う。
- 「2040年にかけての変化・課題」「2040年にかけて求められる視点」という題だと、カバーしなければならないものが多い印象で、網羅的に列挙・整理しないと、「あれがない、これが抜けている」といった指摘を、内外から受けやすい気がする。

[資料4-1]

- 「変化・課題」は、あまりヒアリングにこだわらず、幅広に拾ってもよいのではないか。「変化・課題」を幅広に見渡し、成功要因を「視点」として持つならば、制度設計や制度運用に際しては、「視点」から成功要因をできるだけ伸ばすことが一つの方向となるのではないか。逆に「変化・課題」で主要な論点がある程度網羅することで、危機を防ぐための防衛線を設定することが可能となり、それがもう一つの検討方向となるように思われる。
- 公共私ベストミックスが、調査会の主な課題であることから、これも意識してはどうか。生活する場面を「共」、働く場面を「私」とみると、最終的にはこれに行政の役割としての「公」を加える必要があるのではないか。この「公」に何が入るのかの整理を通じて、地方分権以前の官主導とは異なることを明確にすればよいのではないか。

[資料4-2]

- 「視点」については、現地調査からくみ取っていくと、成功事例の中の課題となる傾向があるので、こちらは今後調査を重ねていくと、成功要因をさらに成功させるための視点になっていくのではないか。

[資料4-2]

- 起業啓蒙と合わせて、会社立ち上げに係る初期の支援も重要なため、働く場をつくる施策としての「起業支援」を「起業・スタートアップ支援」としてはどうか。
- 専門人材を含め、自治体間、官民での人材シェア、複役、副業などの柔軟性を受容できる仕組みの検討や公的機関に限らず副業の次の複業増の可能性の検討をする観点から、一人が複数の役職を務める(一人複役)という視点を追加してはどうか。
- 地方公共団体の資金不足を補いつつも、持続的な住民参加を促す仕組みをつくるために、報酬形態の弾力化、金銭的報酬に限定せず、物的報酬(住まいや食料など地域資源)の活用を検討してはどうか。